

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年 6 月29日
【事業年度】	第56期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	南国産業開発株式会社
【英訳名】	NANGOKU INDUSTRIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮園 勉
【本店の所在の場所】	鹿児島市吉野町 6 7 6 9 番地
【電話番号】	鹿児島（ 0 9 9 ） 2 4 3 - 1 1 2 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 福元 博文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市吉野町 6 7 6 9 番地
【電話番号】	鹿児島（ 0 9 9 ） 2 4 3 - 1 1 2 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 福元 博文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	337,581	284,937	270,865	286,672	272,249
経常損失 () (千円)	13,279	12,146	19,321	13,961	15,717
当期純損失 () (千円)	23,576	12,703	19,316	14,355	18,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
発行済株式総数 (株)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
純資産額 (千円)	583,966	571,116	551,818	537,486	518,878
総資産額 (千円)	1,617,502	1,594,142	1,580,716	1,567,658	1,565,297
1株当たり純資産額 (円)	278,078.85	271,960.09	262,770.29	255,945.86	247,084.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	11,226.84	6,048.93	9,198.18	6,835.61	8,852.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	35.8	34.9	34.3	33.1
自己資本利益率 (%)	4.0	2.2	3.5	2.7	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,783	19,166	22,784	17,153	9,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,154	4,400	4,552	880	365,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,368	14,359	18,437	17,286	375,385
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,493	8,900	8,696	7,950	6,900
従業員数 (人)	15	12	18	15	14
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔37〕	〔38〕	〔37〕	〔34〕	〔34〕

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社の株式は非上場・非登録につき株価は不明でありますので、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年7月20日資本金210,000千円をもって当社を設立し、同年12月10日、5ホールによるゴルフ練習コースとして開場、南国カンツリークラブ「吉野コース」と称した。

その後、今日までの経過の概要は、次のとおりである。

昭和35年7月 4ホール増設し9ホールのゴルフ場完成、営業開始
昭和40年2月 クラブハウス及びキャディ棟増設
昭和42年9月 9ホールの増設を完了し、18ホールのゴルフ場開場
昭和60年6月 夜間照明設備をアウトコース9ホールに設置し、夜間営業を開始
昭和62年6月 同上設備インコース3ホールに増設
平成4年6月 同上設備インコース6ホールの増設を完了し、18ホールの夜間営業を開始
平成15年3月 クラブハウスのレストランを直営化
平成18年4月 公園等の管理受託業務開始
平成21年8月 土木工事業及び造園工事業許可証取得
平成22年10月 クラブハウスのレストランを外部委託
平成24年4月 鹿児島県立吉野公園内の売店受託

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営並びにこれに付帯する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
ゴルフ事業	14 〔34〕	41.2	7.5	2,668,209

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の我が国の経済は、政府による経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、持続的な成長の不透明感がある中で推移致しました。

一方、県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見られましたものの、個人消費の底堅さや、観光事業及び製造業の回復傾向から雇用・所得環境が徐々に改善に向かうなど、緩やかな回復基調を続けた一年となりました。

斯かる環境の中、九州管内のゴルフ業界におきましては、プレー料金の低価格競争から脱却ができず厳しい経営環境が続いておりますものの、業界全体でジュニア育成や、女性ゴルファーの開拓、若年層及びシニア層への様々な需要喚起がなされた事などから、九州全体の入場者実績では8,214千人となり、対前期比で100.6%、46千人の入場者増となりました。

本県におきましては、消費税増税後のプレー離れに歯止めをかける対策の一環と致しまして、恒例となりました鹿児島県ゴルフ協会主催により「ゴルフフェスティン鹿児島」を加盟クラブ全社で取組みました。また、円安効果に伴い韓国、中国、台湾などの東南アジア方面からの来場者増もありましたものの、依然として低価格競争が続いておりますことから、事業継続が困難となりました県内の2カ所のゴルフ場が閉鎖されました事などもあり、入場者実績では1,005千人となり、対前期比で95.1%、52千人の入場者減となりました。

当クラブにおきましては、各スポンサーのご協賛をいただいてのクラブコンペの開催を始め、鹿児島市内に所在する金融機関や一水会関係会社など、各企業への積極的な営業を展開致しますと共に、グリーンの芝張替工事の第2期工事を施工しながらの厳しい環境下での運営となりましたものの、特にプレーヤーからの不評も無く、計画通りに施工致しました。当期の入場者実績では34,104人となり、対前期比で101.4%、前期より473人の入場者増となりました。

収入面におきましては、入場者増により収入増がありましたものの、外注工事の受注減がありましたことから、収入合計では272,249千円となり、対前期比で95.0%、14,423千円の収入減となりました。

他方、経費面におきましては、グリーンの芝張替工事に伴いますコース管理部の人件費増がありましたものの、その他の経費につきましては、可能な限りの経費節減に努めましたことから、経費合計では262,853千円となり、対前期比で97.7%、6,073千円の経費減となりました。前述の経緯より誠に遺憾ではありますが、経常損失15,717千円、当期純損失18,590千円を計上する事となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純損失の計上があり、期首残高に比べ1,050千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、「（1）業績」にも記載したとおり営業収入は前年度に比して増加しましたが、売上原価の増加等により、税引前当期純損失18,047千円となりました。また、売上債権の減少等があったため、減価償却費等も含めた営業活動によるキャッシュ・フローは9,285千円（前年同期は 17,153千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは365,050千円（前年同期は 880千円）となりました。これは、主に土地売却の仮入金で有形固定資産の売却による資金増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 375,385千円（前年同期は17,286千円）となりました。これは、借入金の繰上返済や会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

平成27年3月末の施設に対する収容能力は年間約71,000人であります。

(注) 収容能力算定方法は、1日65組(1組3人)年間営業日数365日として算定したものであります。

(2) 入場人員の実績

営業日数		正会員			準会員			ビジター			合計	
月別	日数	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)
4	30	862	29	28	548	18	17	1,723	57	55	3,133	104
	29	735	25	23	718	2	5	221,804	6	255	3,257	112
5	31	709	23	23	263	9	8	2,185	71	69	3,157	102
	31	718	23	20	490	1	6	142,408	78	66	361	6,117
6	30	500	17	22	193	6	9	1,533	51	69	2,226	74
	29	590	20	26	303	10	13	1,387	4	961	2,280	79
7	31	700	23	29	179	6	8	1,517	49	63	2,396	77
	29	544	19	22	314	11	13	1,602	55	65	2,460	85
8	31	580	19	27	188	6	9	1,368	44	64	2,136	69
	31	578	19	27	271	9	13	1,306	42	60	2,155	70
9	28	677	24	26	253	9	10	1,661	59	64	2,591	93
	29	601	21	25	258	9	11	1,577	54	64	2,436	84
10	31	620	20	24	257	8	10	1,677	54	66	2,554	82
	28	492	18	19	297	11	11	1,868	66	70	2,657	95
11	30	620	21	18	384	13	11	2,467	82	71	3,471	116
	30	663	22	19	346	12	10	2,486	83	71	3,495	117
12	31	655	21	19	433	14	12	2,395	77	69	3,483	112
	31	634	20	19	351	11	11	2,340	76	70	3,325	107
1	31	696	23	23	384	12	12	1,978	64	65	3,058	899
	31	695	22	24	384	12	13	1,851	61	63	2,930	95
2	27	591	22	24	324	12	13	1,566	58	63	2,481	92
	28	571	20	23	338	12	13	1,626	59	64	2,535	91
3	31	67	22	23	415	13	14	1,860	60	63	2,945	95
	31	537	17	18	304	10	10	2,117	68	72	2,958	95
計	362	7,880	22	21	3,821	11	12	21,930	61	67	33,631	93
	357	7,358	21	22	4,374	12	13	22,372	63	65	34,104	96

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

(3) 主要売上高の基準となる規定及び売上高実績

区分	規定	売上高 (千円)	収入比率(%)
メンバー入場料	平日・土・日・祝日 1,000円	7,958 4,830	2.8
セミメンバー入場料	平日2,000円 土・日・祝日3,000円	10,427 8,618	3.6
ビジター入場料	平日3,000円 土・日・祝日6,000円	9,968 11,913	3.5
キャディフィ	1 ラウンド 3,000円	33,838 32,778	11.8
ロッカーフィ	入場者1名 250円	8,881 9,096	3.1
カート使用料	入場者1名 500円	16,816 17,052	5.9
年次会費	メンバー 12,000円	8,112 7,233	2.8
競技費	競技会費 1,000円	3,223 2,807	1.1
会員登録手数料	会員登録変更料 1人 200,000円 法人又は二親等以内の変更 100,000円	1,700 2,500	0.6
諸経費負担金収入	1人 1,390円	46,747 47,405	16.3
レストラン収入	レストラン及び売店収入	7,842 7,993	2.7
賃貸料収入	建物及び車輛、器具備品賃貸収入	21,518 22,549	7.5
公園管理収入	吉野公園管理収入	27,140 20,154	9.5
公園売店収入	吉野公園売店収入	4,884 5,695	1.7
その他の収入		77,618 71,626	27.1
合計		286,672 272,249	100.0

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。
 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題と致しましては、グリーンの芝張替工事が第3期目に入りますことから、計画通りに実施してまいりますと共に、円安効果により台湾、韓国、中国等、東南アジア方面からの集客も視野に入れ、県内は勿論の事、県外及び近隣諸国からのプレーヤーの集客に取り組んでまいります。また、恒例となっております「MBCレディースゴルフ大会」を始めとし、各種シニアコンペや、レディースコンペ及びジュニアゴルフ大会等の開催を企画し、当コースの特長を活かした営業戦略を展開してまいります。今後共、桜島や錦江湾の素晴らしい眺望や、市内中心部より15分程度の近場としての強みを最大限に活用し、業績の改善、向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の低調

景気の先行きに対する不透明な状況下において、当社の入場人員はやや増加したものの、県内の他ゴルフ場との単価競争激化もあり、経営成績は低調な状況です。しかし、新たな営業展開を行う目的で、平成18年4月より開始した公園等の管理受託業務が順調に推移し、また、平成21年4月より新たに外注部を設置し外注作業に力を入れて参りますことにより、一層の業績改善を目指しています。

(2) キャッシュ・フローの低調

経営成績の悪化によるキャッシュ・フローの減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。なお、上記事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

借地契約

相手方の名称	契約内容	契約期間	賃借料
南国交通株式会社	土地（269,782㎡）の借地契約	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	年額15,698千円
		平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	年額12,000千円

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、272,249千円、対前期比95.0%で14,423千円の減収となりました。これは主に外注工事の取扱減によるもので、外注部の強化と入場人員の増加及び単価アップ策の必要性を感じております。

一方経費につきましては、経費節減に努めました結果、262,853千円、対前期比97.7%で6,073千円の減少となりました。結果として、経常損失15,717千円と、対前期比 1,756千円の悪化となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度においては、売上高は前年度に比べ減少したため、税引前当期純損失18,047千円となりました。しかし、売上債権の減少等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは9,285千円（前年同期は 17,153千円）と前年度に比し増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは365,050千円（前年同期は 880千円）となりました。これは、主に土地売却の仮入金で有形固定資産の売却による資金増加によるものです。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 375,385千円（前年同期は17,286千円）となりました。これは、長期借入金の繰上返済や会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

キャッシュ・フローについては、経営成績の悪化による減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の先行きに対する不透明な状況下において、県内の他ゴルフ場との競争激化により、当社の経営成績は、まだ不安定な状況にあります。この状況を少しでも改善すべく、オープンコンペ企画等による営業施策の展開に加え、公園等の緑化施設整備の受注等により、全社員が一丸となって業績の改善を目指します。

なお、上記事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資においては、業界としてもまだまだ厳しい状況下にあることから、積極的な投資は控え、必要不可欠なものや顧客ニーズの高いものに絞り込んで投資をしております。当事業年度においては、構築物1,180千円（井水送水配管取替え）、工具器具備品1,327千円（厨房空調機他）等の投資にとどめております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 平成27年3月31日現在における設備の状況及び従業員配置状況

区分	所在地	用途	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
クラブハウス	鹿児島市吉野町 七社ゴルフ場	ホール、レストラン、 キャディ控室	-	-	71,603	-	71,603	8
倉庫及び車庫	同上	コース管理	-	-	2,566	-	2,566	6
売店施設	同上	コース内売店 休憩所	-	-	986	-	986	-
その他の建物	同上	倉庫	-	-	7,164	-	7,164	-
植樹	同上	-	-	-	-	10,247	10,247	-
建物附属設備	同上	電気設備、給排水衛生 設備、冷暖房設備	-	-	-	296	296	-
構築物	同上	練習場、照明設備、 カート道路等	-	-	-	61,417	61,417	-
ゴルフコース	同上	コース造成費	-	-	-	173,886	173,886	-
土地	同上	コース及びクラブハウ ス倉庫用地等	520,300 (269,782)	1,176,476	-	-	1,176,476	-
車両運搬具	同上	コース管理ほか	-	-	-	344	344	-
工具、器具及 び備品	同上	コース管理ほか	-	-	-	2,843	2,843	-
リース資産	同上	乗用カート	-	-	-	27,182	27,182	-
機械及び装置	同上	温泉設備	-	-	-	2,082	2,082	-
合計	-	-	520,300 (269,782)	1,176,476	82,318	1,454,773	1,537,091	14

（注）1．土地欄中（ ）内の数字は賃借中のものであり、内書きで示してあります。

2．借地内訳 南国交通㈱ 269,782㎡

3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
フロント会計システム	1式	6	1,572	9,432
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,004	6,023
乗用フェアウェイモア	1台	6	821	4,925

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等についての計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100	2,100	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,100	2,100	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年8月1日	500	2,100	75,000	315,000	15,000	18,030

(注) 有償一般募集

発行価格 18万円、資本組入額 15万円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　－株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		4		112			721	837	-
所有株式数 （株）		80		596			1,424	2,100	
所有株式数の 割合（％）		3.8		28.4			67.8	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国交通株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	156	7.4
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	68	3.2
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町 1 番 1 号	38	1.8
株式会社南日本放送	鹿児島市高麗町 5 番25号	36	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	24	1.1
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市泉町 2 番 3 号	14	0.7
ネットヨタ鹿児島株式会社	鹿児島市城南町 8 番19号	14	0.7
公益財団法人昭和会	鹿児島市下竜尾町 4 番16号	12	0.6
鹿児島トヨタ自動車株式会社	鹿児島市西千石町 1 番28号	12	0.6
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町 1 番21号	12	0.6
計	-	386	18.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100	2,100	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100	-	-
総株主の議決権	-	2,100	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題のひとつとしてとらえており、業績に応じた適正な利益配分として年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

ただし、当社の株主は会員登録をすることにより正会員として入場料割引の特典があることに加え、近年における厳しい業績を踏まえ、通常は配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	総支配人	宮園 勉	昭和22年10月4日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成15年10月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成16年3月 当社へ出向 平成16年6月 南国カンツリークラブ支配人就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	2
取締役	-	中村 耕治	昭和24年11月24日生	昭和49年4月 株式会社南日本放送入社 平成8年6月 同社取締役報道制作局長就任 平成12年6月 同社常務取締役社長室長就任 平成13年6月 同社専務取締役総合企画本部長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	伊地知 司	昭和22年3月28日生	昭和44年3月 南国交通株式会社入社 平成7年12月 同社旅行開発部長 平成16年12月 同社取締役総務部・人事労務部長就任 平成22年12月 同社専務取締役就任 平成25年12月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	中村 博之	昭和36年5月28日生	昭和61年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成16年6月 トヨタカローラ鹿児島株式会社専務取締役就任 平成22年11月 同社代表取締役専務就任 平成25年5月 同社代表取締役副社長就任 平成26年5月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	小城 晋爾	昭和21年11月11日生	昭和51年4月 南国殖産株式会社入社 平成9年3月 同社川内支店長 平成11年8月 東邦生コンクリート株式会社出向 常務取締役就任 平成19年8月 同社専務取締役就任 平成20年2月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 南国交通株式会社入社 平成16年3月 同社経理部経理課長 平成22年12月 同社経理部長 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成23年12月 南国交通株式会社執行役員経理部長就任 平成25年12月 同社取締役経理部長就任(現)	(注) 4	2
計						4

(注) 1. 取締役中村耕治氏 伊地知司氏 中村博之氏及び小城晋爾氏は、社外取締役であります。

2. 監査役は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にメンバーならびにビジターの方々へ最高の満足を提供することを経営理念としてゴルフ場の運営をすることです。

そのために、取締役会の決定に基づき、支配人の下に業務部、並びにコース管理部をおき経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上を図っています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会

取締役会は、現在5名（内、社外取締役4名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として年4回開催しております。

監査役

監査役として、社外監査役1名を置き、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

毎月末に支配人が会計業務の検証を行い、また支配人及び担当部長がクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証を行っております。さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行なうことにより内部統制の整備運用を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と、支配人及び担当部長によるクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証、さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施されております。社内体制については、監査法人の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当取締役、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

会計監査の状況

当社は、上川路長生公認会計士事務所と監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は上川路長生氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 中村耕治氏は株式会社南日本放送の代表取締役社長として、社外取締役 伊地知司氏は南国交通株式会社の代表取締役社長として、社外取締役中村博之氏はトヨタカローラ鹿児島株式会社の代表取締役社長として、社外監査役 末吉忠重氏は南国交通株式会社の取締役経理部長として、それぞれ当社と取引関係にありますが、取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。また、社外監査役 末吉忠重氏は本書提出日現在で当社株式2株を保有しております。

なお、社外取締役等と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては特別の組織は設けておりませんが、企業を長年にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことが重要であると考えて対処しております。したがって、取締役会等では充実した審議を行い、かつ、迅速な意思決定を行うため取締役相互の意思疎通を図り、また、社外の識者の意見を積極的に取り入れる努力をしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	7,890千円（うち社外取締役 1,380千円）
監査役の年間報酬総額	480千円（うち社外監査役 480千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,800,000	-	1,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社においては特に監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を踏まえ、監査法人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受け、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、上川路長生公認会計士事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 監査法人かごしま会計プロフェッション

当事業年度 上川路長生公認会計士事務所

3．連結財務諸表について

当社は、子会社等がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,950	6,900
営業未収入金	16,986	11,948
商品及び製品	478	267
原材料及び貯蔵品	1,831	948
前払費用	884	238
未収入金	602	1,093
その他	285	1,220
流動資産合計	29,016	22,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	86,510	82,318
建物附属設備（純額）	389	296
構築物（純額）	66,446	61,417
機械及び装置（純額）	3,029	2,082
車両運搬具（純額）	715	344
工具、器具及び備品（純額）	2,815	2,843
ゴルフコース	171,443	173,886
土地	1 1,176,476	1 1,176,476
植樹	10,247	10,247
リース資産（純額）	12,333	27,182
有形固定資産合計	2 1,530,403	2 1,537,091
無形固定資産		
電話加入権	917	917
温泉利用権	5,625	3,125
ソフトウェア	128	-
無形固定資産合計	6,670	4,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009	992
出資金	510	510
差入保証金	50	50
投資その他の資産合計	1,569	1,552
固定資産合計	1,538,642	1,542,684
資産合計	1,567,658	1,565,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,971	1,757
短期借入金	1 81,958	1 118,083
1年内返済予定の長期借入金	1 63,459	1 35,440
リース債務	4,944	6,671
未払金	57,893	56,779
未払法人税等	1,167	1,100
未払事業所税	1,066	1,066
未払消費税等	2,430	5,663
未払費用	1,466	1,662
預り金	6,043	5,225
前受収益	512	1,857
賞与引当金	1,791	2,142
仮受金	-	370,000
流動負債合計	226,701	607,444
固定負債		
長期借入金	1 511,812	1 138,890
会員預り金	264,480	261,280
長期預り金	1,643	1,643
リース債務	8,006	22,457
長期末払金	6,500	4,340
退職給付引当金	11,029	10,365
固定負債合計	803,470	438,975
負債合計	1,030,171	1,046,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金	18,030	18,030
資本剰余金合計	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	128,852	147,442
利益剰余金合計	205,148	186,558
株主資本合計	538,178	519,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	710
評価・換算差額等合計	692	710
純資産合計	537,486	518,878
負債純資産合計	1,567,658	1,565,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 286,672	1 272,249
売上原価		
商品期首たな卸高	292	478
当期商品仕入高	17,535	10,416
合計	17,826	10,894
商品期末たな卸高	478	267
商品売上原価	17,348	10,628
売上総利益	269,324	261,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,160	7,170
給料及び手当	74,782	76,973
キャディ人件費	22,879	22,485
水道光熱費	16,848	14,251
コース費	23,418	22,485
借地料	18,149	15,708
福利厚生費	10,995	11,079
租税公課	11,678	11,468
減価償却費	21,683	22,691
その他	60,334	58,543
販売費及び一般管理費合計	2 268,926	2 262,853
営業利益又は営業損失()	398	1,231
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	581	42
雑収入	193	233
営業外収益合計	775	277
営業外費用		
支払利息	15,076	14,738
雑損失	58	24
営業外費用合計	15,134	14,762
経常損失()	13,961	15,717
特別利益		
災害保険金収入	257	1,421
特別利益合計	257	1,421
特別損失		
災害による損失	-	392
役員退職慰労金	-	3,360
特別損失合計	-	3,752
税引前当期純損失()	13,703	18,047
法人税、住民税及び事業税	651	544
法人税等合計	651	544
当期純損失()	14,355	18,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	114,497	219,503	552,533
当期変動額								
当期純損失（　）						14,355	14,355	14,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,355	14,355	14,355
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	128,852	205,148	538,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	716	716	551,818
当期変動額			
当期純損失（ ）			14,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	14,331
当期末残高	692	692	537,486

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	128,852	205,148	538,178
当期変動額								
当期純損失（ ）						18,590	18,590	18,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,590	18,590	18,590
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	147,442	186,558	519,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	692	692	537,486
当期変動額			
当期純損失（ ）			18,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	18,608
当期末残高	710	710	518,878

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	13,703	18,047
減価償却費	21,683	22,691
賞与引当金の増減額(は減少)	533	351
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,136	664
受取利息及び受取配当金	582	43
支払利息	15,076	14,738
売上債権の増減額(は増加)	2,441	5,038
たな卸資産の増減額(は増加)	902	1,095
前受収益の増減額(は減少)	3,048	1,344
その他の流動資産の増減額(は増加)	147	1,426
未払債務の増減額(は減少)	25,123	3,132
未払消費税等の増減額(は減少)	928	4,978
その他の流動負債の増減額(は減少)	299	818
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,300	2,160
小計	1,991	23,945
利息及び配当金の受取額	582	43
利息の支払額	15,130	14,093
法人税等の支払額	614	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,153	9,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,870	4,950
出資金の払込による支出	10	-
出資金の回収による収入	1,000	-
その他の収入	-	370,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	880	365,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63,982	36,124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,927	7,368
長期借入れによる収入	150,000	173,000
長期借入金の返済による支出	53,004	573,941
会員預り金の返還による支出	10,800	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,286	375,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	8,696	7,950
現金及び現金同等物の期末残高	7,950	6,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

(1) 其他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

なお、当社の実績繰入率は0でありましたので、当期は貸倒引当金繰入額は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,176,476千円	1,176,476千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	64,958千円	118,083千円
1年以内返済予定の長期借入金	31,875千円	35,440千円
長期借入金	367,500千円	138,890千円
計	464,333千円	292,413千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、前事業年度1,017,194千円、当事業年度1,037,682千円であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳項目

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ場入場料収入	28,354千円	25,362千円
ゴルフ場諸経費負担金収入	46,747	47,405
ゴルフ場キャディフィ収入	33,838	32,778
ゴルフ場その他収入	101,893	110,983
レストラン収入	7,842	7,993
公園管理収入	27,140	20,154
公園売店収入	4,884	5,695
管理部外注収入	35,975	21,880
計	286,672	272,249

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,950千円	6,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,950	6,900

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として乗用カートであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。投資有価証券である株式のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び会員預り金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては、担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	7,950	7,950	-
営業未収入金	16,986	16,986	-
投資有価証券 其他有価証券	1,009	1,009	-
資産計	25,945	25,945	-
短期借入金	81,958	81,958	-
未払金	57,893	57,893	-
長期借入金	575,271	575,487	216
負債計	715,122	715,338	216

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	6,900	6,900	-
営業未収入金	11,948	11,948	-
投資有価証券 其他有価証券	992	992	-
資産計	19,840	19,840	-
短期借入金	118,083	118,083	-
未払金	56,779	56,779	-
長期借入金	174,330	174,537	207
負債計	349,192	349,399	207

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外の金融商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
会員預り金	264,480千円	261,280千円

会員預り金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	81,958	-	-	-	-	-
長期借入金	63,459	59,884	50,592	50,592	48,144	302,600
リース債務	4,944	2,706	2,278	1,267	931	824
合計	150,361	62,590	52,870	51,859	49,075	303,424

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	118,083	-	-	-	-	-
長期借入金	35,440	29,940	29,940	29,940	29,940	19,130
リース債務	6,671	6,242	5,232	4,896	4,556	1,531
合計	160,194	36,182	35,172	34,836	34,496	20,661

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,009	1,701	692
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,009	1,701	692
合計		1,009	1,701	692

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	992	1,701	709
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	992	1,701	709
合計		992	1,701	709

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員の退職金に対して退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	8,893千円	11,029千円
退職給付費用	2,136	1,275
退職給付の支払額	-	1,939
退職給付引当金の期末残高	11,029	10,365

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,029	10,365
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,029	10,365
退職給付引当金	11,029	10,365
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,029	10,365

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,136千円	1,275千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	27,381千円	30,990千円
退職給付引当金	3,904	3,400
賞与引当金	634	703
未払事業所税	377	350
その他	469	418
繰延税金資産計	33,765	35,861
評価性引当額	32,765	35,861
差引繰延税金資産計上額	-	-
繰延税金負債		
該当なし	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	公園売店	外注収入	合計
外部顧客への売上高	210,831	7,842	27,140	4,884	35,975	286,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	公園売店	外注収入	合計
外部顧客への売上高	216,527	7,993	20,154	5,695	21,880	272,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	今村 雄吉	-	-	当社代表取締役	なし	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	657,229	-	-

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役今村雄吉氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、今村雄吉氏は平成26年6月20日付けで、当社代表取締役社長を辞任しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者	宮園 勉	-	-	当社代表取締役	2株	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	292,413	-	-

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役宮園勉氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	255,945.86円	247,084.86円
1 株当たり当期純損失金額	6,835.61円	8,852.61円

(注) 1 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純損失金額	14,355千円	18,590千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失金額	14,355千円	18,590千円
期中平均株式数	2,100株	2,100株

(重要な後発事象)

平成27年 5 月27日開催の取締役会において、アウトコースの一部を売却し、長期借入金返済に充当して、有利子負債を圧縮することを決議しました。なお、当該土地は、売却先より賃借致します。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	324,949	-	-	324,949	242,631	4,192	82,318
建物附属設備	75,528	-	-	75,528	75,232	93	296
構築物	524,160	1,180	-	525,340	463,923	6,209	61,417
機械及び装置	131,962	-	-	131,962	129,880	946	2,082
車両運搬具	24,684	-	-	24,684	24,341	371	344
工具、器具及び備品	78,121	1,327	-	79,448	76,605	1,299	2,843
ゴルフコース	171,443	2,443	-	173,886	-	-	173,886
土地	1,176,476	-	-	1,176,476	-	-	1,176,476
植樹	10,247	-	-	10,247	-	-	10,247
リース資産	30,451	21,801	-	52,253	25,071	6,953	27,182
有形固定資産計	2,548,022	26,751	-	2,574,773	1,037,682	20,063	1,537,091
無形固定資産							
電話加入権	917	-	-	917	-	-	917
温泉利用権	50,000	-	-	50,000	46,875	2,500	3,125
ソフトウェア	640	-	-	640	640	128	-
無形固定資産計	51,557	-	-	51,557	47,515	2,625	4,042
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) リース資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	総リース料 (千円)
フロント会計システム	1式	6	1,572	9,432
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,004	6,023
目土散布機	1台	6	450	2,700

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	81,958	118,083	2.058	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,459	35,440	1.883	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,944	6,671	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	511,812	138,890	1.918	平成28年 ～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,006	22,457	-	平成28年 ～ 平成33年
合計	670,179	321,540	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,940	29,940	29,940	29,940
リース債務	6,242	5,232	4,896	4,556

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,791	2,142	1,791	-	2,142

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,649
預金	
普通預金	4,951
定期積金	300
計	5,251
合計	6,900

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
南国交通㈱	3,673
J C B カード	2,418
三井住友 V I S A カード	1,219
鹿児島市	857
ニチガスクリエート	576
その他	3,205
合計	11,948

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
16,986	175,041	180,079	11,948	93.8	30.2

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
売店商品等	267
合計	267

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
除草剤、肥料	948
合計	948

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)水之浦緑樹園	1,200
セイカ食品(株)	243
サントリービバレッジサービス	154
コカ・コーラウエスト(株)	74
コピオン	35
その他	51
合計	1,757

会員預り金

内容	金額（千円）
南国カンツリークラブ 会員証	
額面 1,390千円 × 2名	2,780
1,600千円 × 65名	104,000
4,500千円 × 29名	130,500
6,000千円 × 1名	6,000
9,000千円 × 2名	18,000
合計	261,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	南国産業開発株式会社 なし なし 1枚につき500円 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	株主は会員登録をすることにより、正会員として入場料割引の特典がある。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日）平成26年12月25日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月22日

南国産業開発株式会社

取締役会 御中

上川路長生公認会計士事務所

公認会計士 上川路 長生 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国産業開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国産業開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。